

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準の論理整理等の情報を取得しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033	3,684
受取手形及び売掛金	※2 3,682	※2 5,330
商品及び製品	1,600	1,467
仕掛品	478	528
原材料及び貯蔵品	1,329	1,209
繰延税金資産	178	209
その他	188	207
貸倒引当金	△36	△31
流動資産合計	9,456	12,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,251	5,257
減価償却累計額	△3,702	△3,822
建物及び構築物（純額）	1,548	1,434
機械装置及び運搬具	16,340	16,084
減価償却累計額	△14,098	△14,185
機械装置及び運搬具（純額）	2,241	1,899
工具、器具及び備品	1,442	1,493
減価償却累計額	△1,313	△1,342
工具、器具及び備品（純額）	128	151
土地	1,718	1,718
リース資産	—	68
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	67
建設仮勘定	164	169
有形固定資産合計	※2 5,802	※2 5,440
無形固定資産		
その他	18	28
無形固定資産合計	18	28
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 437	577
繰延税金資産	784	851
その他	214	153
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,431	1,576
固定資産合計	7,251	7,044
資産合計	16,708	19,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,953	6,498
短期借入金	※2 815	407
1年内返済予定の長期借入金	※2 914	※2 1,641
リース債務	—	14
未払法人税等	23	43
賞与引当金	250	313
設備関係支払手形	236	56
その他	611	680
流動負債合計	6,806	9,656
固定負債		
長期借入金	※2 5,108	※2 4,549
リース債務	—	55
退職給付引当金	916	1,027
役員退職慰労引当金	91	42
固定負債合計	6,116	5,675
負債合計	12,922	15,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	319	707
自己株式	△13	△14
株主資本合計	3,674	4,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	153
為替換算調整勘定	△48	△46
評価・換算差額等合計	△19	107
少数株主持分	130	150
純資産合計	3,785	4,319
負債純資産合計	16,708	19,651

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	27,656	25,776
売上原価	23,851	21,861
売上総利益	3,805	3,915
販売費及び一般管理費	※1 4,324	※1 3,534
営業利益又は営業損失(△)	△519	380
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	16	8
スクラップ売却益	73	—
その他	62	132
営業外収益合計	155	141
営業外費用		
支払利息	161	162
為替差損	44	7
持分法による投資損失	93	9
その他	74	83
営業外費用合計	373	263
経常利益又は経常損失(△)	△736	259
特別利益		
投資有価証券売却益	33	—
貸倒引当金戻入額	11	5
特別利益合計	45	5
特別損失		
たな卸資産評価損	134	—
退職給付費用	※2 207	—
その他	33	12
特別損失合計	374	12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,066	252
法人税、住民税及び事業税	64	29
法人税等調整額	△323	△184
法人税等合計	△259	△154
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	19
当期純利益又は当期純損失(△)	△795	388

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
前期末残高	1,188	319
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△795	388
当期変動額合計	△869	388
当期末残高	319	707
自己株式		
前期末残高	△11	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	4,545	3,674
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△795	388
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△870	388
当期末残高	3,674	4,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158	124
当期変動額合計	△158	124
当期末残高	28	153
為替換算調整勘定		
前期末残高	11	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	1
当期変動額合計	△59	1
当期末残高	△48	△46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	198	△19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△217	126
当期変動額合計	△217	126
当期末残高	△19	107
少数株主持分		
前期末残高	142	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	19
当期変動額合計	△11	19
当期末残高	130	150
純資産合計		
前期末残高	4,886	3,785
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△795	388
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	146
当期変動額合計	△1,100	533
当期末残高	3,785	4,319

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,066	252
減価償却費	765	737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	△49
退職給付引当金の増減額(△は減少)	230	111
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119	63
受取利息及び受取配当金	△19	△8
支払利息	161	162
有形固定資産売却損益(△は益)	17	2
有形固定資産除却損	9	35
売上債権の増減額(△は増加)	3,229	△1,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	627	210
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,908	2,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37	29
その他	84	21
小計	5	2,510
利息及び配当金の受取額	19	8
利息の支払額	△161	△162
法人税等の支払額	26	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△509
有形固定資産の売却による収入	3	3
関係会社の整理による収入	—	71
投資有価証券の売却による収入	42	—
その他	3	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,335	△408
長期借入れによる収入	4,286	1,137
長期借入金の返済による支出	△2,659	△977
配当金の支払額	△73	—
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	216	△250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△930	1,650
現金及び現金同等物の期首残高	2,964	2,033
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,033	※1 3,684

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。 (2) 非連結子会社の数 1社	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載して いるため省略しております。 (2) 非連結子会社の数 1社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司 (3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 1社	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司 は平成22年1月25日をもって清算し ました。 (3) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 1社
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	Topura America Fastener, Inc. の決算 日は12月31日であり、連結決算日との 差は3ヵ月以内であるため、当該連結 子会社の事業年度に係る財務諸表を基 礎として連結を行っております。な お、連結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な調整を 行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は主として 移動平均法により算定して おります) 時価のないもの …主として移動平均法による 原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ロ デリバティブ …時価法 ハ たな卸資産 …総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が10百万円増加し、税金等調整前当期純利益が123百万円減少しております。	ロ デリバティブ …同左 ハ たな卸資産 …同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 平成10年 3 月31日以前に取得した建物については旧定率法 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31日に取得した建物については旧定額法 平成19年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法 …建物以外 平成19年 3 月31日以前に取得したものについては旧定率法 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 同左 …建物以外 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、対象期間に応じた支給見込み額を計上しております。	ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ハ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 提出会社は平成20年10月1日より、従来の確定給付型年金制度(適格退職年金制度)から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付費用として207百万円計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) ヘッジ会計処理方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。	ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左 (4) ヘッジ会計処理方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 ハ ヘッジ方針 当社グループの内部規程である資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 ニ ヘッジ有効性評価性の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は36百万円であります。	(スクラップ売却益) 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当連結会計年度の売上原価が27百万円、営業外収益が36百万円減少し、売上総利益及び営業利益が27百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,985百万円、729百万円、1,436百万円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71百万円	1	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 一百万円
※2	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 482百万円 (帳簿価額) 土地 1,108百万円 (帳簿価額) 売掛金 300百万円 (帳簿価額) 計 1,890百万円 (帳簿価額) このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 464百万円 (帳簿価額) 土地 981百万円 (帳簿価額) 計 1,446百万円 (帳簿価額) (上記に対する債務) 長期借入金 (含む1年以内) 5,063百万円 計 5,063百万円	※2	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産) 建物及び構築物 456百万円 (帳簿価額) 土地 1,108百万円 (帳簿価額) 売掛金 250百万円 (帳簿価額) 計 1,814百万円 (帳簿価額) このうち担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。 建物 440百万円 (帳簿価額) 土地 981百万円 (帳簿価額) 計 1,422百万円 (帳簿価額) (上記に対する債務) 長期借入金 (含む1年以内) 4,998百万円 計 4,998百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 1,507百万円 給与・手当 1,467百万円 賞与引当金繰入額 95百万円 賞与 141百万円 退職給付費用 79百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 販売手数料 72百万円 減価償却費 51百万円 研究開発費 223百万円	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 荷造・運送費 1,200百万円 給与・手当 1,156百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 賞与 137百万円 退職給付費用 72百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円 販売手数料 40百万円 減価償却費 53百万円 研究開発費 282百万円
※2	提出会社は平成20年10月1日より、従来の確定給付型年金制度(適格退職年金制度)から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、退職給付費用として207百万円計上しております。	2	_____
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 238百万円	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 296百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,862	13,993	—	83,855

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,993株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	73	3	平成20年3月31日	平成20年6月23日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,630,000	—	—	24,630,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,855	6,604	—	90,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,604株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,033百万円	現金及び預金勘定 3,684百万円
現金及び現金同等物 2,033百万円	現金及び現金同等物 3,684百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	「リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額」「未経過リース料期末相当額等」 などについては、重要性が乏しいため記載を省略してお ります。																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>708</td><td>407</td><td>300</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>35</td><td>25</td><td>10</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>201</td><td>122</td><td>78</td></tr><tr><td>合計</td><td>945</td><td>555</td><td>389</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	708	407	300	車両運搬具	35	25	10	工具器具備品	201	122	78	合計	945	555	389	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
機械装置	708	407	300																		
車両運搬具	35	25	10																		
工具器具備品	201	122	78																		
合計	945	555	389																		
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。																					
② 未経過リース料期末残高相当額																					
1 年以内	142百万円																				
1 年超	246百万円																				
合計	389百万円																				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い、ため、支払利子込み法により算定してお ります。																					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額																					
支払リース料	157百万円																				
減価償却費相当額	157百万円																				
④ 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。																					

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に金属製品の製品販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入に調達しております。また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に、営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規程に従い、営業債権について、営業管理部及び経理部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券等は、社内規程により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、社内規程によりスワップ取引等、限定された取引のみ行うこととしております。また、取組計画の事前審査、取引中の定期的報告など取引の詳細管理を行っております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規程により当社の経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の経理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,684	3,684	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,330	5,330	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	550	550	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,498)	(6,498)	—
(5) 短期借入金	(407)	(407)	—
(6) 長期借入金	(6,191)	(6,216)	25
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(6)長期借入金参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額26百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,684	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,330	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの	—	—	—	—
金銭債権及び満期が ある有価証券合計	9,015	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	407	—	—	—	—	—
長期借入金	1,641	803	683	2,936	126	—
リース債務	14	14	14	14	11	—
有利子負債計	2,063	818	698	2,951	137	—

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成21年 3 月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	236	295	59
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	236	295	59
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	54	43	△11
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	54	43	△11
合計	290	339	48

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (自平成20年 4 月 1 日至平成21年 3 月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
9	33	—

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 26百万円

子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 71百万円

2 当連結会計年度(平成22年 3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	505	238	266
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	505	238	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45	52	△7
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	45	52	△7
合計	550	290	259

② 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自平成21年 4月 1日至平成22年 3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出型及び確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社グループの加入する厚生年金基金は、総合設立型の基金で主に日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理をしております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月末現在)

年金資産の額	124,469 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	180,010 百万円
差引額	<u>△55,541 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.97%

(3) 過去勤務債務に関する事項

① 過去勤務債務に関する事項	31,212 百万円
② 償却方法	19年元利均等償却

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△1,089	△1,018
② 年金資産	19	19
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,069	△998
④ 未認識数理計算上の差異	153	△28
⑤ 退職給付引当金(③+④)	△916	△1,027

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社及び国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	86	107
② 利息費用	32	15
③ 期待運用収益	△11	—
④ 数理計算上の差異の費用処理額	27	21
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	134	144
⑥ 確定拠出型年金制度への移行に伴う損益	207	—
計 (⑤+⑥)	341	144

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

2 厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している額は、除いております。

3 確定拠出型年金への掛金支払額は、除いております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	1.7%	1.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	37百万円	17百万円
退職給付引当金	368百万円	413百万円
賞与引当金	115百万円	147百万円
繰越欠損金	573百万円	513百万円
その他	108百万円	108百万円
繰延税金資産小計	1,204百万円	1,200百万円
評価性引当額	△210百万円	△22百万円
繰延税金資産合計	994百万円	1,177百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19百万円	△106百万円
固定資産圧縮積立金	△11百万円	△10百万円
繰延税金負債合計	△31百万円	△116百万円
繰延税金資産の純額	963百万円	1,060百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	178百万円	209百万円
固定資産－繰延税金資産	815百万円	968百万円
固定負債－繰延税金負債	△31百万円	△116百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
法定実効税率	平成21年 3 月期は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.0%
住民税均等割等		4.7%
子会社精算に伴う損失の認容		△31.4%
持分法投資損失		1.5%
評価性引当金額		△78.0%
その他		△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△61.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、ファスナー(ねじ)専業であり製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー(ねじ)を製造販売しているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	北米地域	欧州地域	その他の地域	計	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,324	294	122	2,741	1,761	224	10	1,995
連結売上高(百万円)				27,656				25,776
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.4	1.1	0.4	9.9	6.8	0.9	0.0	7.7

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 北米地域 米国、カナダ
- ② 欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン
- ③ その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド、中国、韓国

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本発条(株)	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シート 製品等の 製造販売	直接 32.6 間接 4.5	当社製品の販売 役員の兼任	ねじ製品の 販売	107	売掛金	21
法人主要 株 主	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2	同社材料等の購入	材料等の購 入	4,547	買掛金	1,340

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本発条(株)

製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 49.0	子会社材料等の購入 役員の兼任	(株)トーブラテ クノによる材 料等の購入	140	買掛金	62
その他の 関係会社	日発販売(株)	東京都 江東区	2,043	商社	直接 28.0	子会社製品の販売	アルプススク リュー(株)の製 品等の販売	6	売掛金	0
							アルプススク リュー(株)によ る部品等の購 入	60	買掛金	0

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

日発販売(株)

(1) 製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 部品等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて、発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	日本発条(株)	横浜市 金沢区	17,009	ばね・シート製品等の 製造販売	直接 32.6 間接 4.5	当社製品の販売 役員の兼任	ねじ製品の 販売	98	売掛金	34
法人主要 株主	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 11.1 間接 3.2	同社材料等の購入	材料等の購入	4,823	買掛金	1,955

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本発条(株)

製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	(株)メタルワン	東京都 港区	100,000	商社	直接 49.0	子会社材料等の購入 役員の兼任	(株)トーブラテ クノによる材 料等の購入	109	買掛金	67
その他の 関係会社	日発販売(株)	東京都 江東区	2,043	商社	直接 28.0	子会社製品の販売	アルプススク リュー(株)の製 品等の販売	5	売掛金	0
							アルプススク リュー(株)によ る部品等の購 入	54	買掛金	5

(注) 1. 上記のうち、取引金額に消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)メタルワン

材料等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先及び価格を決定しております。

日発販売(株)

(1) 製品等の販売価格については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 部品等の購入価格については、同社以外からも見積を入手し、毎期価格交渉の上、市場実勢価格をみて、発注先及び価格を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 148.90円	1株当たり純資産額 169.90円
1株当たり当期純損失金額(△) △32.39円	1株当たり当期純利益金額 15.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,785	4,319
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	130	150
(うち少数株主持分)	(130)	(150)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,655	4,169
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	83	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	24,546	24,539

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△795	388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△795	388
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,551	24,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	815	407	1.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	914	1,641	4.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	14	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,108	4,549	1.96	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	55	—	平成23年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	
合計	6,839	6,668	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超～2年以内 (百万円)	2年超～3年以内 (百万円)	3年超～4年以内 (百万円)	4年超～5年以内 (百万円)
長期借入金	803	683	2,936	126
リース債務	14	14	14	11

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	5,103	6,265	7,060	7,347
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額(△) (百万円)	△308	63	285	212
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	△215	27	177	398
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△8.78	1.13	7.21	16.25

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,844	3,355
受取手形	72	98
売掛金	※1, ※2, ※3 3,158	※1, ※2, ※3 4,774
商品及び製品	1,321	1,279
仕掛品	382	409
原材料及び貯蔵品	956	909
前渡金	60	63
前払費用	81	81
短期貸付金	—	10
未収入金	26	16
繰延税金資産	159	195
貸倒引当金	△29	△23
流動資産合計	8,033	11,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,038	4,047
減価償却累計額	△2,816	△2,904
建物（純額）	1,222	1,143
構築物	718	708
減価償却累計額	△587	△601
構築物（純額）	131	107
機械及び装置	13,981	13,701
減価償却累計額	△12,181	△12,196
機械及び装置（純額）	1,800	1,504
車両運搬具	22	16
減価償却累計額	△21	△14
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品	1,283	1,287
減価償却累計額	△1,171	△1,184
工具、器具及び備品（純額）	112	103
土地	1,572	1,572
リース資産	—	68
減価償却累計額	—	△1
リース資産（純額）	—	67
建設仮勘定	118	166
有形固定資産合計	※2 4,959	※2 4,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	5	15
施設利用権	11	11
無形固定資産合計	16	26
投資その他の資産		
投資有価証券	253	305
関係会社株式	385	475
出資金	50	50
長期前払費用	52	39
繰延税金資産	858	844
その他	108	61
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	1,703	1,770
固定資産合計	6,678	6,463
資産合計	14,712	17,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,194	2,300
買掛金	※3 2,301	※3 3,754
短期借入金	600	250
1年内返済予定の長期借入金	※2 856	※2 887
リース債務	—	14
未払金	23	20
未払費用	415	500
未払法人税等	19	25
未払消費税等	24	57
預り金	46	34
賞与引当金	211	280
設備関係支払手形	208	32
流動負債合計	5,902	8,157
固定負債		
長期借入金	※2 4,307	※2 4,470
リース債務	—	55
退職給付引当金	882	986
役員退職慰労引当金	91	42
固定負債合計	5,281	5,554
負債合計	11,183	13,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金	1,530	1,530
資本剰余金合計	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	15	14
繰越利益剰余金	△190	77
利益剰余金合計	145	411
自己株式	△13	△14
株主資本合計	3,500	3,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	153
評価・換算差額等合計	28	153
純資産合計	3,528	3,919
負債純資産合計	14,712	17,632

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	※2 24,657	※2 23,356
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,731	1,321
当期製品製造原価	17,942	17,230
当期商品仕入高	※2 3,350	※2 2,727
合計	23,024	21,279
商品及び製品期末たな卸高	1,321	1,279
商品及び製品売上原価	21,703	19,999
原材料売上原価	※2 △22	※2 △7
売上原価合計	21,680	19,991
売上総利益	2,976	3,364
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 2,625	※3 2,109
一般管理費	※4 1,044	※4 1,012
販売費及び一般管理費合計	3,669	3,121
営業利益又は営業損失 (△)	△693	243
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	16	8
スクラップ売却益	73	—
その他	85	126
営業外収益合計	179	136
営業外費用		
支払利息	101	105
為替差損	14	4
その他	75	84
営業外費用合計	192	194
経常利益又は経常損失 (△)	△705	184
特別利益		
投資有価証券売却益	33	—
貸倒引当金戻入額	10	5
特別利益合計	44	5
特別損失		
固定資産売却損	※5 15	—
投資有価証券評価損	9	—
関係会社株式評価損	193	—
たな卸資産評価損	134	—
退職給付費用	※6 207	—
関係会社整理損	—	10
その他	7	9
特別損失合計	568	19
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,229	171
法人税、住民税及び事業税	15	13
法人税等調整額	△309	△108
法人税等合計	△294	△95
当期純利益又は当期純損失 (△)	△935	266

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		8,275	46.5	8,207	47.5
II 労務費		2,871	16.1	2,771	16.1
(うち賞与引当金繰入額)		(133)		(41)	
(うち賞与)		(325)		(314)	
(うち退職給付費用)		(188)		(189)	
III 経費		6,639	37.3	6,279	36.4
(うち減価償却費)		(566)		(554)	
(うち外注加工費)	※2	(4,629)		(4,488)	
当期製造費用		17,786	100.0	17,258	100.0
期首仕掛品たな卸高		538		382	
合計		18,324		17,640	
期末仕掛品たな卸高		382		409	
当期製品製造原価		17,942		17,230	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,838	1,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,838	1,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
資本剰余金合計		
前期末残高	1,530	1,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,530	1,530
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	320	320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320	320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18	15
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	15	14
繰越利益剰余金		
前期末残高	816	△190
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2	1
当期純利益又は当期純損失 (△)	△935	266
当期変動額合計	△1,006	267
当期末残高	△190	77
利益剰余金合計		
前期末残高	1,154	145
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△935	266
当期変動額合計	△1,009	266
当期末残高	145	411

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△11	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	4,511	3,500
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△935	266
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1,011	265
当期末残高	3,500	3,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△158	124
当期変動額合計	△158	124
当期末残高	28	153
評価・換算差額等合計		
前期末残高	187	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△158	124
当期変動額合計	△158	124
当期末残高	28	153
純資産合計		
前期末残高	4,698	3,528
当期変動額		
剰余金の配当	△73	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△935	266
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△158	124
当期変動額合計	△1,169	390
当期末残高	3,528	3,919

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ …時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)により算定しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が24百万円増加し、税引前当期純利益が109百万円減少しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 平成10年3月31日以前に取得した建物については旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日に取得した建物については旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した建物については定額法 …建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) …建物(附属設備除く) 同左 …建物以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 発生時に全額費用処理しております。 (2) 開発費 発生時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 開発費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 提出会社は平成20年10月1日より、従来の確定給付型年金制度(適格退職年金制度)から確定拠出型年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失に退職給付費用として207百万円計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 ヘッジ会計処理方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。	ヘッジ会計処理方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 当社グループの内部規程である資金管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる財務諸表に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は36百万円であります。	(スクラップ売却益) 製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、当事業年度より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。 この変更により、当事業年度の売上原価が27百万円、営業外収益が36百万円減少し、売上総利益及び営業利益が27百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が8百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
※1	主な外貨建資産・負債			※1	主な外貨建資産・負債		
	勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)		勘定科目	外貨種別	外貨額(円貨額)
	売掛金	US\$	589千 (57百万円)		売掛金	US\$	313千 (29百万円)
※2	担保資産及び担保付債務			※2	担保資産及び担保付債務		
	担保に供している資産は次のとおりであります。				担保に供している資産は次のとおりであります。		
	建物		464百万円 (帳簿価額)		建物		440百万円 (帳簿価額)
	土地		981百万円 (帳簿価額)		土地		981百万円 (帳簿価額)
	売掛金		300百万円 (帳簿価額)		売掛金		250百万円 (帳簿価額)
	計		1,746百万円 (帳簿価額)		計		1,672百万円 (帳簿価額)
	担保付債務は、長期借入金5,363百万円(うち1年内返済予定の長期借入金856百万円)であります。				担保付債務は、長期借入金4,787百万円(うち1年内返済予定の長期借入金752百万円)であります。		
※3	関係会社に対する債権・債務			※3	関係会社に対する債権・債務		
	売掛金		165百万円		売掛金		313百万円
	買掛金		63百万円		買掛金		115百万円
4	保証債務			4	保証債務		
	関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。				関係会社の銀行借入に対し、債務保証及び保証予約を行っております。		
	(債務保証)				(債務保証)		
	Topura America Fastener, Inc	(	864百万円 8,800千US\$)		Topura America Fastener, Inc	(	716百万円 7,700千US\$)
	アルプススクリュウ(株)		241百万円		アルプススクリュウ(株)		211百万円
	(保証予約)				(保証予約)		
	(株)トーブラテクノ		87百万円		(株)トーブラテクノ		57百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 224百万円 ※ 2 関係会社に対する事項 売上高 506百万円 当期製品購入高 569百万円 外注加工 354百万円 売上材料原価 △8百万円 ※ 3 販売費のうち主要な費目及び金額 荷造・運送費 1,434百万円 給与・手当 682百万円 賞与引当金繰入額 30百万円 賞与 75百万円 退職給付費用 39百万円 販売手数料 62百万円 減価償却費 23百万円 ※ 4 一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与・手当 355百万円 賞与引当金繰入額 44百万円 賞与 42百万円 退職給付費用 32百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 減価償却費 16百万円 研究開発費 223百万円 ※ 5 固定資産売却損の内訳は、土地売却による15百万 円であります。 ※ 6 提出会社は平成20年10月 1 日より、従来の確定給 付型年金制度(適格退職年金制度)から確定拠出型 年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に 関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 1 号)を適用 しております。 本移行に伴う影響額は、退職給付費用として 207百万円計上しております。	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 282百万円 ※ 2 関係会社に対する事項 売上高 454百万円 当期製品購入高 598百万円 外注加工 298百万円 売上材料原価 △12百万円 ※ 3 販売費のうち主要な費目及び金額 荷造・運送費 1,142百万円 給与・手当 565百万円 賞与引当金繰入額 11百万円 賞与 65百万円 退職給付費用 39百万円 販売手数料 32百万円 減価償却費 22百万円 ※ 4 一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与・手当 361百万円 賞与引当金繰入額 11百万円 賞与 53百万円 退職給付費用 29百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円 減価償却費 12百万円 研究開発費 282百万円 5 _____ 6 _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	69,862	13,993	—	83,855

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 13,993株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,855	6,604	—	90,459

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,604株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	「リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末相当額等」などについては、重要性が乏しいため記載を省略しております。																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>692</td><td>403</td><td>289</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>27</td><td>21</td><td>6</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>176</td><td>109</td><td>66</td></tr><tr><td>合計</td><td>896</td><td>534</td><td>362</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	692	403	289	車両運搬具	27	21	6	工具器具備品	176	109	66	合計	896	534	362	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
機械装置	692	403	289																		
車両運搬具	27	21	6																		
工具器具備品	176	109	66																		
合計	896	534	362																		
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
② 未経過リース料及び期末残高相当額																					
1 年以内	135百万円																				
1 年超	227百万円																				
合計	362百万円																				
なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額																					
支払リース料	149百万円																				
減価償却費相当額	149百万円																				
④ 減価償却費相当額の算定方法																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																					

(有価証券関係)

1 前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式は時価を把握することが極めて困難であり、金額的にも重要性が乏しいので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	37百万円	17百万円
退職給付引当金	361百万円	404百万円
賞与引当金	98百万円	132百万円
繰越欠損金	573百万円	513百万円
その他	178百万円	98百万円
繰延税金資産小計	1,249百万円	1,167百万円
評価性引当額	△201百万円	△11百万円
繰延税金資産合計	1,048百万円	1,155百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△19百万円	△106百万円
固定資産圧縮積立金	△11百万円	△10百万円
繰延税金負債合計	△31百万円	△116百万円
繰延税金資産の純額	1,017百万円	1,039百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	平成21年3月期は、	41.0%
(調整)	税引前当期純損失が計	
交際費等永久に損金に算入されない	上されているため、記	1.9%
項目	載していません。	
住民税均等割等		6.7%
評価性引当金額		△105.2%
その他		△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△55.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 143.77円	1株当たり純資産額 159.73円
1株当たり当期純損失金額(△) △38.11円	1株当たり当期純利益金額 10.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,528	3,919
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,528	3,919
普通株式の発行済株式数(千株)	24,630	24,630
普通株式の自己株式数(千株)	83	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,546	24,539

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△935	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△935	266
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,551	24,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日発販売株式会社	314,000	72
株式会社神戸製鋼所	206,000	41
株式会社横浜銀行	90,000	41
日産自動車株式会社	50,400	40
株式会社みずほフィナンシャルグループ	134,000	25
日産車体株式会社	23,000	17
横浜機工株式会社	148,000	15
株式会社テクノアソシエ	15,100	10
ダイハツ工業株式会社	10,000	8
関東自動車工業株式会社	11,550	8
その他10銘柄	81,500	24
計	1,083,550	305

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,038	24	15	4,047	2,904	102	1,143
構築物	718	3	13	708	601	16	107
機械装置	13,981	175	455	13,701	12,196	445	1,504
車両運搬具	22	2	9	16	14	1	2
工具器具備品	1,283	26	23	1,287	1,184	35	103
土地	1,572	—	—	1,572	—	—	1,572
リース資産	—	68	—	68	1	1	67
建設仮勘定	118	47	—	166	—	—	166
有形固定資産計	21,737	347	517	21,567	16,901	601	4,666
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	37	21	2	15
施設利用権	—	—	—	11	—	—	11
無形固定資産計	—	—	—	48	21	2	26
長期前払費用	161	—	—	161	121	12	39
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	秦野工場	荷物用エレベーター	14百万円
機械装置	秦野工場	ねじ生産設備	13百万円
	大阪工場	ねじ生産設備	49百万円
	東海工場	ねじ生産設備	34百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	東海工場	ねじ生産設備	19百万円
------	------	--------	-------

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36	4	—	10	30
賞与引当金	211	280	211	—	280
役員退職慰労引当金	91	22	71	—	42

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	469
普通預金	104
通知預金	2,780
小計	3,353
合計	3,355

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
規格工業株式会社	14
藤田螺子工業株式会社	10
東プレ九州株式会社	9
株式会社ファルテック	8
斎藤最上工業株式会社	7
その他	47
合計	98

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	25
平成22年5月満期	22
平成22年6月満期	22
平成22年7月満期	18
平成22年8月満期	7
合計	98

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
スズキ株式会社	1,004
日産自動車株式会社	866
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	707
ヤマハ発動機株式会社	225
株式会社テクノアソシエ	167
その他	1,802
合計	4,774

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,158	24,998	23,381	4,774	83.0	57.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

商品及び製品

品名	金額(百万円)
小ねじ	157
タッピンねじ	217
ボルト	523
座金組込ねじ	329
その他ねじ	51
合計	1,279

仕掛品

品名	金額(百万円)
小ねじ	50
タッピンねじ	69
ボルト	167
座金組込ねじ	105
その他ねじ	16
合計	409

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鉄線	110
ステンレス線	22
チタン材	3
座金	30
消耗工具器具	701
副資材	14
その他の材料	25
合計	909

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
株式会社トーテック	10
株式会社トープラテクノ	30
Topura America Fastener, Inc.	118
(関連会社株式)	
アルプススクリュウ株式会社	43
(その他)	
日本発条株式会社	272
合計	475

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
株式会社藤野製作所	203
宮崎精鋼株式会社	146
三沢興産株式会社	85
有限会社飛騨螺子製作所	73
有限会社京浜研磨工業所	72
その他	1,719
合計	2,300

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	745
平成22年5月満期	739
平成22年6月満期	795
平成22年7月満期	20
合計	2,300

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	1,955
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	579
日発運輸株式会社	99
株式会社藤野製作所	87
アルプススクリュウ株式会社	77
その他	955
合計	3,754

⑧ 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
村田精工株式会社	11
日本電気株式会社	7
株式会社ティオ	5
三和商事株式会社	2
技術開発有限責任事業組合	2
その他	2
合計	32

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	8
平成22年5月満期	—
平成22年6月満期	3
平成22年7月満期	19
平成22年8月満期	—
合計	32

⑨ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	250
合計	250

⑩ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	318
株式会社横浜銀行	228
株式会社三菱東京UFJ銀行	154
住友信託銀行株式会社	75
株式会社商工組合中央金庫	60
中央三井信託銀行株式会社	31
三菱UFJ信託銀行株式会社	13
日本生命保険相互会社	8
合計	887

⑪ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,741
株式会社横浜銀行	1,168
株式会社三菱東京UFJ銀行	937
住友信託銀行株式会社	225
株式会社商工組合中央金庫	210
中央三井信託銀行株式会社	103
日本生命保険相互会社	80
三菱UFJ信託銀行株式会社	6
合計	4,470

(3) 【その他】

該当事項はありません。